

2026 年 8 月 24 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 数 理 技 研
(コード番号:616A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 小川 浩二
問合せ先 取締役執行役員 立川 浩三
T E L 03-6417-4778(代表)
U R L <https://www.suri.co.jp>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2026 年 8 月 24 日、株式会社東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。引き続き、変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

なお、当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

【 個 別 】

(単位：百万円、%)

項目 \ 決算期	2026 年 9 月期 (予想)			2026 年 9 月期 中間会計期間(実績)		2025 年 9 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	1,250	100.0	4.7	530	100.0	1,194	100.0
営 業 利 益	120	9.6	△14.5	22	4.2	140	11.7
経 常 利 益	120	9.7	△14.2	22	4.3	140	11.8
当期(中間)純利益	135	10.9	3.4	14	2.7	131	11.0
1 株 当 た り 当期(中間)純利益	59.23 円			6.28 円		58.03 円	
1 株 当 た り 配 当 金	10.00 円			—		10.00 円	

- (注) 1. 当社は、2026 年5月 18 日付で普通株式 1 株につき 10 株の割合で株式分割を行っております。2025 年 9 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期(中間)純利益及び 1 株当たり配当金を算定しております。
2. 1 株当たり当期(中間)純利益及び 1 株当たり配当金は、期中平均発行済株式数(2026 年9月期については予定)により算出しております。

【2026 年9月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

わが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費や設備投資が持ち直し、緩やかな回復基調が続いています。一方で、円安に伴う物価高への懸念や消費者マインドの弱さが残るほか、不透明な中東情勢や米国の通商政策など、海外経済の動向に起因する下振れリスクも根強く、依然として不確実性の高い状況が続いております。

一方で、AI技術の導入、DX化などへの設備投資が継続し、当社が属するソフトウェア業界においては、幅広い業種からの需要を基に堅調に推移しております。

このような状況下において、当社はシステムインテグレーション事業として、強みである業務系システム分野を主軸としつつ、基盤システム分野や、科学技術分野において、お客様の多岐にわたる課題を解決してまいりました。

今後も、各分野で築き上げた信頼に基づく着実な営業展開により、企業のIT投資需要を確実に取り込むことで、安定的な売上確保と持続的な成長の実現に向けて邁進してまいります。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

当社の売上高は、システムインテグレーション事業の単一セグメントであり、業務システム、基盤システム、科学技術分野の3領域でソフトウェア開発を行っております。

2026 年 9 月期は、既存取引先の保守業務など、既に受注した案件に加え、3 領域で新たに受注が見込まれる開発案件等をもとに算定し、売上増加を見込んでおります。

これらの結果、売上高は 1,250 百万円(前期比 4.7%増)を計画しております。

② 売上原価・売上総利益

当社の売上原価は主に、システム開発に係る労務費と、ビジネスパートナーに対する外注費となります。売上原価は、売上増加に伴う労務費・外注費の増加などを見込んでおります。

これらの結果、売上原価は 849 百万円(前期比 5.4%増)、売上総利益は 400 百万円(前期比 3.0%増)を見込んでおります

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、人件費、監査法人や J-Adviser 等に対する支払報酬、支払手数料、採用活動費、広告宣伝費、賃借料が主であり、直前期の実績や上場準備費用等を考慮し算定しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は 280 百万円(前期比 12.9%増)、営業利益は 120 百万円(前期比 14.5%減)を見込んでおります。

④ 営業外損益、経常利益

営業外損益は、過去の実績に基づき、発生が見込まれる営業外損益を算出しております。

これらの結果、経常利益は 120 百万円(前期比 14.2%減)を見込んでおります。

⑤ 特別損益、当期純利益

特別損益は、特別損失で機器更新に伴う固定資産除却損を見込んでおります。法人税等については、当初の想定より繰越欠損金に係る繰延税金資産が増え、法人税等調整額を△15 百万円計上する見込みでございます。この結果、当期純利益は 135 百万円(前期比 3.4%増)を見込んでおります。

以 上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保障するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する業績目標も含まれますがそれらに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2026年9月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年8月24日

上場会社名 株式会社数理技研 上場取引所 東
コード番号 616A URL https://www.suri.co.jp
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小川 浩二
問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 (氏名)立川 浩三 (TEL)03(6417)4778
中間発行情報提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期中間期の業績(2025年10月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	530	—	22	—	22	—	14	—
2025年9月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	6.28	—
2025年9月期中間期	—	—

- (注) 1. 2025年9月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2025年9月期中間期の数値及び2026年9月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2026年5月18日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。2026年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	910	736	80.8
2025年9月期	952	743	78.0

(参考) 自己資本 2026年9月期中間期 736百万円 2025年9月期 743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	0.00	100.00	100.00
2026年9月期	0.00		
2026年9月期(予想)		10.00	10.00

(注) 当社は、2026年5月18日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2025年9月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。2026年9月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 2026年9月期の業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,250	4.7	120	△14.5	120	△14.2	135	3.4	59.23

(注) 当社は、2026年5月18日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。2026年9月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮し、算出しております。

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年9月期中間期	2,293,880株	2025年9月期	2,263,880株
2026年9月期中間期	—	2025年9月期	—
2026年9月期中間期	2,293,880株	2025年9月期中間期	2,263,880株

(注) 当社は、2026年5月18日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2025年9月期の期首に当該株式分割が行われたものとみなして「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、一部に弱めの動きがみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費や設備投資が底堅く、緩やかに回復しております。企業収益も全体として拡大傾向を維持しており、人手不足に伴う人件費上昇分を販売価格へ転嫁する動きが非製造業へも波及するなど、収益力の改善が進展しております。

一方で、中東情勢緊迫化による原油価格の動向や地政学的リスクの高まり、米国の通商政策の変更など、世界経済の不透明感は依然として払拭されておられません。一方で、国内企業においては労働力不足への対応としてデジタル化による省人化投資を加速させており、A I 技術の活用やD X（デジタルトランスフォーメーション）を目的としたソフトウェア投資は継続的な拡大傾向にあります。

これに伴い、当社が属するソフトウェア業界の需要も幅広い業種から堅調に推移いたしました。しかしながら、先端技術を担う優秀なI T人材の不足は一段と深刻化しており、人材の確保・育成、および開発効率の向上が引き続き喫緊の課題となっております。

このような環境のもと、当社は拡大するI T需要を確実に取り込むとともに、業界全体の課題である人材確保や生産性向上に対応すべく、体制基盤の強化と市場競争力の向上に邁進してまいりました。

営業面におきましては、専門イベントへの参画等を通じて大手企業のC I O（最高情報責任者）を中心としたリーダー層とのネットワーク構築に注力し、経営課題に直結するI T戦略の提案を行うことで、強固な信頼関係に基づく新規顧客開拓を推進いたしました。また、開発体制の面におきましては、ビジネスパートナー企業との連携強化により質の高い外部リソースを機動的に確保するとともに、若手社員の育成を通じた開発品質・生産性の向上に努めてまいりました。

事業面におきましては、当社の強みである業務系システムのシステムインテグレーション（S I）事業を主軸としつつ、蓄積したノウハウを活かして基盤システム分野や科学技術分野においても継続的に案件を獲得するなど、各分野で築き上げた信頼に基づく着実な営業展開が売上の確保と事業拡大を牽引いたしました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は530,146千円となりました。利益面におきましては、要員補充に伴う外注費の増加に加え、今後のさらなる事業拡大を見据えたガバナンス体制および経営管理体制の整備・強化を目的として、役員体制の拡充（役員報酬の増加）等の先行投資を実施いたしました。これらの結果、営業利益は22,460千円、経常利益は22,664千円、中間純利益は14,409千円となりました。

当社は、システムインテグレーション事業の単一セグメントですが、事業の傾向を示すために、当中間会計期間における分野別の状況について、以下に記載いたします。

<業務システム分野>

大手紳士服小売業において、基幹システムの保守業務を継続して受注し、安定収益を確保したほか、B I ツールや物流ソリューション案件など、基幹システム導入後フェーズとしての開発案件も受注したことなどから、売上高は401,456千円となりました。

<基盤システム分野>

大手I Tベンダーや、産業技術総合研究所、国立情報学研究所といった公的研究所を始めとする既存取引先との関係強化により、S E S案件の継続に努めたほか、個別のリサーチ案件等を受注した結果、売上高は116,790千円となりました。

<科学技術分野>

大手食品メーカーにて、前期実施したP o C（Proof of Concept：概念実証）の結果を受け、新たに製造計画最適化モデルの開発を受注・納品したことや、新規取引先（総合I Tサービス業）において最適化A Iに関する調査・開発を受注したことにより、売上高は11,900千円となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ41,397千円減少し、910,855千円となりました。これは主に、売掛金が回収により277,396千円減少した一方で、現金及び預金が148,137千円、契約資産が70,096千円、仕掛品が14,991千円、それぞれ増加したことによるものです。

（負債）

当中間会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ34,734千円減少し、173,948千円となりました。これは主に、期末賞与に係る所得税・社会保険料の支払い等により預り金が21,772千円、未払費用が12,724千円減少したことによるものです。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ6,662千円減少し、736,906千円となりました。これは主に、中間純利益の計上により利益剰余金が14,409千円、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ808千円増加した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が22,638千円減少したことによるものです。

なお、2025年12月4日開催の定時株主総会決議に基づき、2025年12月9日付で減資の効力が発生し、資本金が90,808千円、資本準備金が80,008千円それぞれ減少、その他資本剰余金が170,817千円増加しております。これらにより、当中間会計期間末において、資本金は10,000千円、資本剰余金は170,817千円となっております。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

（業績予想の前提条件）

①売上高

当社の売上高は、システムインテグレーション事業の単一セグメントであり、業務システム、基盤システム、科学技術分野の3領域でソフトウェア開発を行っております。

2026年9月期は、既存取引先の保守業務など、既に受注した案件に加え、3領域で新たに受注が見込まれる開発案件等をもとに算定し、売上増加を見込んでおります。

これらの結果、売上高は1,250百万円（前期比4.7%増）を計画しております。

②売上原価・売上総利益

当社の売上原価は主に、システム開発に係る労務費と、ビジネスパートナーに対する外注費となります。売上原価は、売上増加に伴う労務費・外注費の増加などを見込んでおります。

これらの結果、売上原価は849百万円（前期比5.4%増）、売上総利益は400百万円（前期比3.0%増）を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、人件費、監査法人やJ-Adviser等に対する支払報酬、支払手数料、採用活動費、広告宣伝費、賃借料が主であり、直前期の実績や上場準備費用等を考慮し算定しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は280百万円（前期比12.9%増）、営業利益は120百万円（前期比14.5%減）を見込んでおります。

④営業外損益、経常利益

営業外損益は、過去の実績に基づき、発生が見込まれる営業外損益を算出しております。

これらの結果、経常利益は120百万円（前期比14.2%減）を見込んでおります。

⑤特別損益、当期純利益

特別損益は、特別損失で機器更新に伴う固定資産除却損を見込んでおります。法人税等については、当初の想定より繰越欠損金に係る繰延税金資産が増え、法人税等調整額を△15百万円計上する見込みでございます。この結果、当期純利益は135百万円（前期比3.4%増）を見込んでおります。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当中間会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	307,383	455,520
売掛金	399,107	121,711
契約資産	13,406	83,502
仕掛品	25,809	40,800
前払金	3,520	4,510
前払費用	5,124	5,632
未収消費税等	—	3,763
流動資産合計	754,350	715,441
固定資産		
有形固定資産		
建物	230,607	230,607
減価償却累計額	△202,688	△203,498
減損損失累計額	△10,706	△10,706
建物(純額)	17,213	16,403
工具、器具及び備品	40,350	39,855
減価償却累計額	△25,899	△26,280
工具、器具及び備品(純額)	14,451	13,574
土地	64,100	64,100
有形固定資産合計	95,764	94,077
投資その他の資産		
差入保証金	24,888	24,338
長期前払費用	335	83
繰延税金資産	76,913	76,913
投資その他の資産合計	102,136	101,335
固定資産合計	197,901	195,413
資産合計	952,252	910,855

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当中間会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,096	23,547
未払金	9,264	4,375
未払費用	32,161	19,436
未払消費税等	8,504	—
未払法人税等	826	8,255
前受金	6,246	4,050
預り金	29,027	7,255
受注損失引当金	43,915	49,573
流動負債合計	150,042	116,493
固定負債		
退職給付引当金	58,640	57,454
固定負債合計	58,640	57,454
負債合計	208,683	173,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	10,000
資本剰余金	79,200	170,817
利益剰余金	563,818	555,589
株主資本合計	743,018	736,406
新株予約権	550	500
純資産合計	743,568	736,906
負債純資産合計	952,252	910,855

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	当中間会計期間 （自 2025年10月 1 日 至 2026年 3 月31日）
売上高	530,146
売上原価	392,079
売上総利益	138,067
販売費及び一般管理費	115,606
営業利益	22,460
営業外収益	
受取利息	573
雑収入	118
営業外収益合計	692
営業外費用	
支払利息	191
雑損失	296
営業外費用合計	488
経常利益	22,664
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税引前中間純利益	22,664
法人税等	8,255
中間純利益	14,409

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2025年10月 1 日 至 2026年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	22,664
減価償却費	3,421
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,185
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	5,657
受取利息及び受取配当金	△573
支払利息	191
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	207,299
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,451
前受金の増減額 (△は減少)	△2,195
前払金の増減額 (△は増加)	△990
未払金の増減額 (△は減少)	△4,889
未払費用の増減額 (△は減少)	△12,724
未払又は未収消費税等の増減額 (△は減少)	△12,268
預り金の増減額 (△は減少)	△21,772
その他	△375
小計	170,719
利息及び配当金の受取額	573
利息の支払額	△191
法人税等の支払額	△826
法人税等の還付額	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△22,638
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,051
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	148,137
現金及び現金同等物の期首残高	307,383
現金及び現金同等物の中間期末残高	455,520

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用して計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、システム・インテグレーション事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間会計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ808千円増加しております。

また、2025年12月4日開催の定時株主総会決議に基づき、2025年12月9日付で減資の効力が発生し、資本金の額が90,808千円、資本準備金の額が80,008千円それぞれ減少、その他資本剰余金の額が170,817千円増加しております。これらにより、当中間会計期間末において、資本金が10,000千円、資本剰余金が170,817千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、2026年4月30日開催の取締役会決議に基づき、2026年5月18日付の株式分割を行っております。

また、2026年5月15日開催の臨時株主総会決議に基づき、定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

1. 株式分割及び単元株制度導入の目的

当社株式の流通性向上を目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用いたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

2026年5月17日最終の株主名簿に記載又は記録された株主をもって、その所有する普通株式1株を10株とする株式分割とし、その効力発生日は2026年5月18日としております。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	229,388株
今回の分割により増加する株式数	2,064,492株
株式分割後の発行済株式総数	2,293,880株
分割後の発行可能株式総数	8,000,000株

(3) 1株当たり情報に与える影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、当該箇所に反映されております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年5月18日を効力発生日として、当社の定款の一部を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更内容は以下のとおりです（下線部は変更箇所）。

変更前	変更後
（発行可能株式総数） 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>80</u> 万株とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>800</u> 万株とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2026年5月18日